

第3部 サステナビリティ経営

パーパス・各種方針・体制

パーパス・サステナビリティ経営推進に向けたスローガン

当社を取り巻く環境が絶え間なく変化する中においても、個々人が主体性をもって持続可能な「より良い未来」に向け励むことができるよう、全役職員の拠り所となるパーパス:「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ – A Good Investment for the Future –」を設定しています。

“A Good Investment for the Future”は、当社のサステナビリティ経営推進に向けたスローガンでもあります。

パーパスに込めた思い

当社は、資産運用を通じてお客様、環境、社会、従業員など多様なステークホルダーに安心・信頼をお届けし、社会に貢献していきたいと考えております。その実現のために、長期的な思考で、あくなき探求心を持ち、常に挑戦し続け、誠実に取り組む、そのような思いを「ひたむきに」に込めました。

「その先」とは、ひとつは時間軸を長く持ち、今現在だけでなく、次世代やその先も視野にいられて資産形成のプロとして思考し行動する姿勢、もう一つは、お客様に対する受託者責任を追求し、私達が直に接する方だけでなく、その先にいる多様なステークホルダーの繁栄も考え取り組む意思を示しています。

資産運用のプロとして、世代を超えて受け継いできた今を「より良い未来」へつないでいきます。

サステナビリティ経営基本方針

当社は、以下のとおりサステナビリティ経営基本方針を設定しています。

- 人権や多様な価値観の尊重、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会の持続的成長につながるビジネスに取り組みます。
- 当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励み、全員の明るい未来の創出に挑み続けます。
- サステナビリティの推進に向けた、社員意識の醸成、教育・啓発活動に努めます。

【パーパス】

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
— A Good Investment for the Future —



A Good Investment for the Futureの意味

パーパス・スローガンともに使用されているこのフレーズにおいて「Good Investment」には、『環境や社会に良い投資』『パフォーマンスの良い投資』『従業員のために良い投資』と複数の意味を含め、単なる経済的リターン追求に留まらない「良い投資」の実現に向けて取り組んでいく当社の意志を示しています。

また、「for the Future」にも、『お客様の将来』『地球の未来、次世代』『当社自身の成長』とさまざまな意味を含めています。

「Good Investment」の意味合い

- 環境・社会に良い投資
- パフォーマンスの良い投資
- 従業員のために良い投資

「for the Future」の意味合い

- お客様の将来のために
- 地球の未来・次世代のために
- ニッセイアセットの成長のために

パーパス・各種方針・体制

人権方針

当社は、経営理念で掲げる「お客様に最高の付加価値を提供し、お客様との長い信頼関係を築く」ためには、資産運用ビジネスがさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように、人権や多様な価値観の尊重等により持続可能な社会の実現に貢献することや、当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励む必要があると考えています。このような考えに基づき、当社の事業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重し、バリューチェーン全体を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、人権方針を定め、人権の尊重に取り組んでいます。なお、当方針は、定期的に見直しの要否を検討し、必要に応じて見直しを図っています。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 法令・国際規範等の遵守 | 5. 教育 |
| 2. 事業活動を通じた人権の尊重 | 6. ステークホルダー・エンゲージメント |
| 3. 人権デュー・ディリジェンス | 7. 情報開示 |
| 4. 救済・是正 | 8. 適用範囲 |



詳細はこちら

環境方針

当社は、経営理念で「グローバルな企業市民として法令等を遵守し、一人一人がその使命と責任を認識して社会貢献に努めること」を掲げています。また、資産運用ビジネスはさまざまな形で影響を与えることを認識し、サステナビリティ経営基本方針にも掲げるように「地球環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すること」が必要であると考えています。このような考えに基づき、環境方針を定め、環境に配慮した行動に努めます。

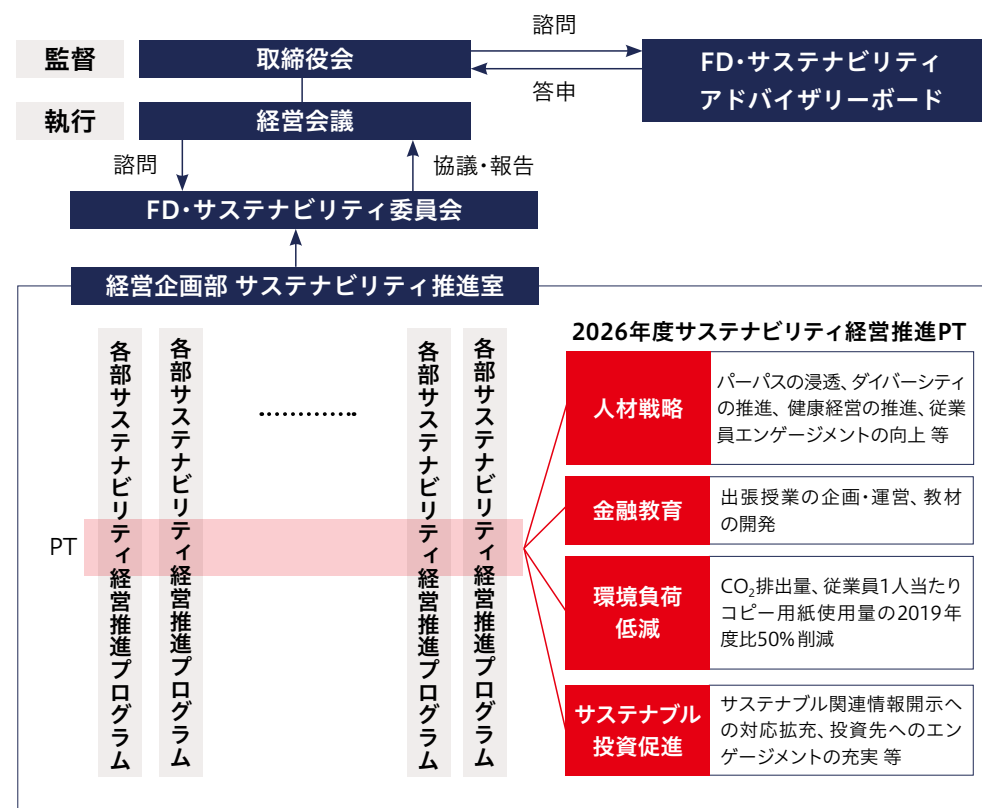
- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 事業活動を通じた地球環境保護 | 5. 継続的改善 |
| 2. 環境課題への取組 | 6. 情報開示 |
| 3. 環境に関する法令等の遵守 | 7. 適用範囲 |
| 4. 教育 | |



詳細はこちら

サステナビリティ経営の推進体制

当社は、経営会議の諮問機関として「FD・サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ重要課題、各部で策定した「サステナビリティ経営推進プログラム」及び本部横断で推進するプロジェクトチーム(PT)の取組状況の確認を行っています。また取締役会の諮問機関として、FD・サステナビリティアドバイザリーボードを設置し、社外有識者も含めた構成員からFD(フィデューシャリー・デューティー)及びサステナビリティの観点からの助言を受けることで、取り組みの改善・高度化に努めています。

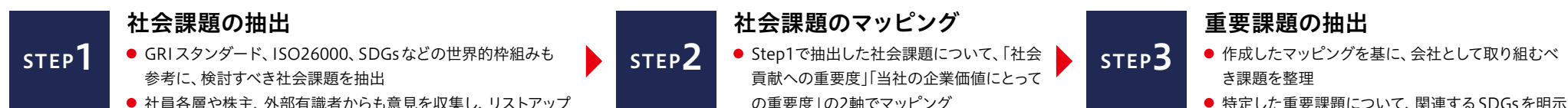


ニッセイアセットの重要課題と取組状況

当社は、サステナビリティ経営の推進にあたり、グローバルなSDGs目標の達成に向け「当社が社会から期待されている役割は何か」、そして「当社の成長につながる取り組みは何か」という2軸で社会のさまざまな課題を捉え、「ニッセイアセットが優先的に取り組むべき課題は何か」についての議論を重ね、2021年度に重要課題を下記のとおり特定しています。

全社員一丸となって、サステナブルな社会の実現に向け貢献できるよう、取り組みを進めていきます。

サステナビリティ重要課題の特定プロセス



サステナビリティ重要課題

重要課題1

多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現

目指す姿

預金や保険などと同様に、資産運用を誰もが身近に感じることのできるような金融サービスへと進化させ、一人一人の資産形成に貢献します。そのためにお客様本位の業務運営を徹底し、全てのお客様とともに成長することができる企業を目指します。



重要課題2

サステナブル投資の高度化・充実

目指す姿

サステナブル運用のフロントランナーを標榜する企業として、常に最新のサステナブル運用手法を研究し、当社サステナブル運用の絶え間ない高度化に努めます。また、運用リターンと持続可能な社会の実現の両立を目指すサステナブル運用の実践を通じて、絶えずサステナブル運用の高度化、商品の積極的な開発、お客様への提案に取り組みます。



重要課題3

サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築

目指す姿

当社はインベストメント・チェーンの一翼を担う立場として、社会資源を適切に分配することで、社会全体の富を増やす役割を有しています。お客様の大切な資金の投資を通じ、投資先企業と社会とのサステナブルな成長へと結びつく、社会の好循環を生み出すことのできる運用サービスの拡大を目指して参ります。



重要課題4

低環境負荷ビジネスの実現

目指す姿

気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であるとの認識に立ち、当社ビジネスのオペレーションが環境に与える負荷を最小限にするべく、業務プロセスの見直し、及び職場環境の整備に努めます。



重要課題5

社員の社会貢献活動の積極推進

目指す姿

当社は、健全な社会形成を前提にビジネスが成立しているとの認識のもと、社員に積極的な社会への貢献・還元を推奨し、社会とともに成長する企業であり続けます。



重要課題6

あらゆる人々が活躍する社会の実現

目指す姿

「人財」こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」です。さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。



重要課題7

ガバナンス・リスク管理の高度化

目指す姿

コーポレートガバナンスは、健全な企業経営を行う上で最重要課題の一つであり、絶え間ない高度化を目指します。また、法令遵守の徹底等、社員の規範意識の向上にも努め、社会・お客様との信頼関係の構築に繋げて参ります。



ニッセイアセットの重要課題と取組状況

取組状況

当社は、重要課題に関連する指標を定め、FD・サステナビリティ委員会において定期的にその状況をモニタリングしています。さらに、対応策を議論することを通じ、サステナビリティ経営の実効的な推進に努めています。

重要課題	全社 KPI	目標	2023年度	2024年度	2025年度
多くの人がアクセス可能な運用サービスの実現	公募投信残高	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	36,617億円	38,966億円	51,246億円
サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築	ESG ファンド残高	ESG ファンドの普及促進	7,338億円	6,735億円	7,149 億円
	運用ポートフォリオカーボンフットプリント	2030年度:50%削減 (2019年度対比) 2050年度:ネットゼロ	▲35.3% (注1) (59.3t-CO ₂ e/百万USD)	▲31.4% (注1) (62.8t-CO ₂ e/百万USD)	▲30.6% (注1) (63.6t-CO ₂ e/百万USD)
低環境負荷ビジネスの実現	従業員一人当たりコピー用紙使用量	2030年度:50%削減 (2019年度対比)	▲79.3% (3,142枚)	▲80.1% (3,014枚)	▲79.8% (3,062枚)
	CO ₂ 排出量削減	2030年度排出量:50%削減 (2019年度対比)	▲35.7% (2,036t-CO ₂ e)	▲38.6% (1,942t-CO ₂ e)	▲18.8% (2,569t-CO ₂ e)
あらゆる人々が活躍する社会の実現	女性管理職比率	2030年度:20%以上	12.2%	13.4%	14.4%
	エンゲージメント調査結果	エンゲージメントスコアが恒常的に上位25% (注2)	—	上位20.6%	上位16.1%
	健康経営等の認定取得	2025年度 くるみん・えるぼし認定取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん・えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん取得 えるぼし未取得 健康経営優良法人認定取得	くるみん取得 えるぼし(2つ星)取得 健康経営優良法人認定取得
ガバナンス・リスク管理の高度化	取締役会の実効性強化	2025年度までに 独立社外取締役比率:1/3以上	37.5%	44.4%	44.4%
	ROE	資本効率を意識した経営	13.7%	13.3%	14.8%

(注1) 2023年度以降のデータは SSBJ サステナビリティ開示基準を踏まえて計算方法を変更。計算方法の詳細は P39 をご参照ください。

(注2) 「エンゲージメントスコア」は、「モチベーションクラウド(株式会社リンクアンドモチベーション)」によって算出される、他社平均を 50 としたスコア(偏差値)。

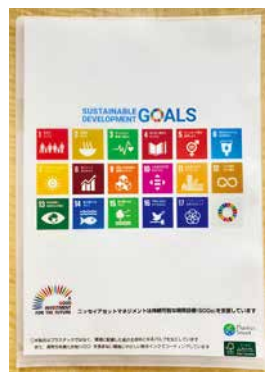
地球環境問題への取り組み

当社は、気候変動問題をはじめとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であり、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する必要があると考えております。事業活動領域においては、CO₂実質排出量を2030年度までに2019年度対比で50%削減することを目標に、環境に与える負荷を最小限にするための取り組みを進めています。

脱炭素・環境負荷軽減に向けた取り組み

環境方針を制定し、研修等を通じ従業員の理解を深めるよう努めています。

また、非プラスチック製の販促用クリアファイルの使用、社内へのウォーターサーバー設置、利用備品のリサイクル・寄付やWeb会議促進等を通じ、プラスチック製品使用の見直し、ゴミ排出量の削減、ペーパーレス化など環境負荷軽減に継続的に取り組んでいます。



非プラスチック製ファイル

Jクレジット

当社はCO₂排出量の削減を行っている企業・個人の活動を支援すべく、プロジェクト等への資金提供に繋がることを目的に省エネ由来及び再エネ由来のJ-クレジット*を購入しています。

*国が認証している省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジット化したもの。

CO₂実質排出量の推移

(t-CO ₂ e)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社排出量	1,409	1,864	2,036	1,942	2,569
スコープ1	5	5	5	4	4
スコープ2	79	11	86	14	14
スコープ3*	1,325	1,848	1,945	1,924	2,551

※ スコープ3は、カテゴリ1・3・5・6・7・8・9の合計を記載しています。
なお、当社の運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量（カテゴリ15）はP42に記載しています。

2025年度 各スコープの概要・算定対象活動・排出量の内訳

区分	概要	算定対象活動	排出量 (t-CO ₂ e)
スコープ1	自社での燃料の使用などによる直接排出	社用車の燃料	4
スコープ2	自社で購入した電気の使用などによる間接排出	自社使用する電力使用量	14
スコープ3	サプライチェーンにおける自社以外の間接排出	—	2,551
カテゴリ1	自社で購入した物品・サービス	紙使用量	883
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出	出張	1,547
カテゴリ7	従業員の通勤に伴う排出	通勤	97
カテゴリ8	従業員による自宅等での在宅勤務に伴う排出	在宅勤務	19
その他計	一般廃棄物の排出等	—	5

社会貢献活動の積極推進

当社の主たる事業であるアセットマネジメントビジネスは、健全な「環境」「社会」が永続してこそ成立するものであり、社員一人一人が社会への貢献・還元を意識することにより、社会とともに成長することができると考えています。このことから、当社はサステナビリティ経営の重要課題として「社員の社会貢献活動の積極推進」を掲げ、主に①金融教育・SDGs教育の推進、②ボランティア活動の推進に注力し、全社一体となって持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

金融教育・SDGs教育の推進

当社は、社会貢献活動の積極推進をするにあたって、政府が掲げる「新しい資本主義」の政策においても重要性が強調されている「金融教育」、また、グローバルなSDGsの達成への貢献の一端を担う「SDGs教育」にかかるさまざまな取り組みを推進しています。

出張授業の実施

当社は、より多くの子どもの金融・SDGsリテラシーの向上に寄与することを目的に、2022年度より全国の小学校に対し出張授業を行っています。2025年度の出張授業は「社会課題および投資について学ぶ授業パート」と、当社が制作支援を行った「Beyond SDGs 人生ゲーム体験パート」の2部構成で実施し、全国15校、約1,000名の小学生を対象に出張授業を行いました。これまでに延べ50校、延べ約3,600名に授業を行いました。

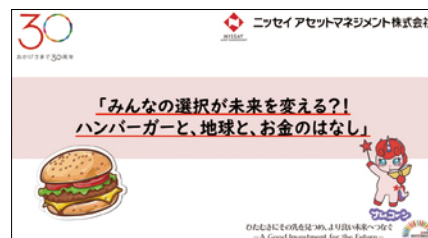
授業で使用する「Beyond SDGs 人生ゲーム」は、通常の億万長者を目指して競い合う一般的な人生ゲームとは異なり、仲間と助け合いながら理想の未来を目指すゲームであり、マス目の内容はSDGsのゴールにまつわるものになっています。ゲームを体験した子ども達からは「ゴールに向かうためにはチームのみんなと協力することが大切だとわかりました」などの感想を頂きました。



「Beyond SDGs 人生ゲーム」実施時の様子



2025年度の
授業詳細は
こちら



出張授業で使用している教材

また、授業では食材と環境のつながりについて勉強をした後、水資源への影響などさまざまな要素を考慮した未来のハンバーガーを選ぶグループワークを実施しました。また、子ども達には「投資」という方法で、お金を提供し会社を応援することができること、そして、自分のお金を使って応援したい会社を選ぶことは、自分であってほしい未来を選択することにつながる、ということをお伝えしました。

授業に参加した児童生徒からは、「SDGsについてのクイズや、未来のハンバーガーを選ぶワークもあって楽しかった」「みんなで協力して助け合い、教え合ってゲームを進めることができて楽しかった」「(ワーク内で紹介された)培養ミートを使ったハンバーガーを食べられる未来が楽しみです」など、新しい気づきがあったことや、感じたことについてのコメントも頂きました。

金融・投資教科書冊子「投資を学ぼう!」の制作

当社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう!」を制作し、どなたでもアクセスできるコンテンツとして当社ホームページ上に公開しています。当冊子は、会社の仕組みから投資の概要、実際の投資手法などの紹介を通じ、長期資産形成の考え方や手法を無理なく習得できるようなコンテンツになっています。トピックの導入部分を漫画仕立てとし、さらに若者になじみの深いソーシャルメディアの対話形式を活用するなど、若年層にも金融や投資を身近に感じてもらえるよう工夫を凝らしています。



当QRコードより
アクセス頂けます。

今後も、より多くの子どもの金融・SDGsリテラシー向上に寄与し、将来の長期的な資産形成とより良い社会の実現に貢献して参ります。

社会貢献活動の積極推進

SDGs川柳コンクール

当社は、持続可能でよりよい未来にしていけるため、将来を担う小学生を対象に、川柳作りを通じてSDGsについて考えてもらう“第4回 5・7・5でめざすよりよい未来 小学生「SDGs 川柳」コンクール”を実施します。

より良い未来をつくっていくために、「自分ができごと」や「まわりの人達に伝えたいこと」などSDGsで取り組むことを5・7・5の川柳で表現頂き、世界の未来をつくる主役である小学生の皆さんによる、自由な発想でつくられた作品を募集しています。昨年の第3回開催では、全国から26,409点が寄せられました。



最優秀賞

四季はどこ 昨日半そで 今日セーター

高津 人音(神奈川県 伊勢原市立比々多小学校4年)

作品に関連するSDGsのゴール
13 気候変動に具体的な対策を



ニッセイアセットマネジメント賞

女性初 そんな言葉は 古語になれ

杉本 彩樹(石川県 金沢市立小坂小学校4年)

作品に関連するSDGsのゴール
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
10 人や国の不平等をなくそう
16 平和と公正をすべての人に



ボランティア活動の推進

当社は、従業員による自発的かつ積極的なボランティア活動(社会貢献活動)の推進を行っています。こうした取り組みを後押しすることを目的に、2022年度よりボランティア休暇を設けています。また、ボランティア活動参加者を募集するだけでなく、社内ホームページで年間通じて活動可能なボランティア情報や活動内容の紹介等を行っています。

丸の内周辺の清掃活動

丸の内周辺での全社清掃活動を定期開催しています。直近開催時には、合計70名もの役職員が参加し、70Lゴミ袋8袋分相当のゴミの収集をしました。今後も定期的な活動を通じ、環境整備に努めていきます。



リサイクル活動および出張授業学校への本の寄贈

当社では、リサイクル活動も積極的に実施しています。昨年度は、サステナビリティ経営推進PT内「環境負荷低減チーム」と、有志社員による「サステナサークル」の協働により、眼鏡と本のリサイクル取り組みを実施しました。

回収した眼鏡は、視力低下により就労や学習が困難な世界の人々へ届けられます。また、本のうち小学生に適した内容のものについては、出張授業を実施した学校へ寄贈しました。



寄贈先の学校の先生からいただいた写真



回収した眼鏡

人的資本経営の推進

人的資本経営の推進

当社では、お客様、従業員、環境、社会など多様なステークホルダーに対する責任を果たすべく、従業員の「プロフェッショナリズム」を重視しています。資産運用業界においては人材こそが競争力の源泉であり、企業や個人を取り巻く環境の変化に対応しサステナブルな成長を実現していくためには人材への投資が極めて重要であると認識しており、以下に記載の人材育成・社内環境整備の考え方に基づき、人的資本経営を推進しています。



パーパス

ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
—A Good Investment for the Future—



経営理念

私達は、資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命としています。継続的に最高の付加価値をご提供すること、そしてお客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築きます。

- 1 お客様のご満足のために
- 2 プロフェッショナリズムの追求
- 3 公正で誠実な企業文化の醸成

人材育成の考え方

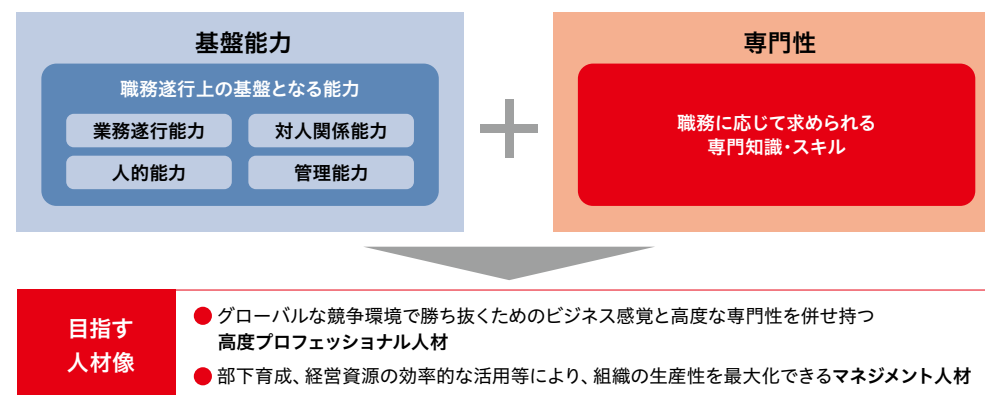
経営理念に基づき、資産運用サービスの各場面において、お客様の最良のパートナーとして継続的に最高の付加価値をご提供しご満足頂けるよう、多様な人材の雇用に努めるとともに、従業員一人ひとりが常にお客様の資産を運用するものとしての責任と誇りを持ち、各分野におけるプロフェッショナルとしてのたゆまぬ努力により成長し続けるよう、人材育成に取り組めます。

社内環境整備の考え方

人材こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」であることから、さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。

人材育成・キャリア開発 目指す人材像と必要な能力・スキルの明確化

当社では、従業員が目指す人材像として“高度プロフェッショナル人材”及び“マネジメント人材”を設定しています。また、従業員が将来のキャリア開発のステップをより鮮明に描けるよう、それぞれの人材に必要な能力・スキル(基盤能力・専門性)を明確化しました。



人材育成のための取り組み

基盤能力の向上

組織人材として期待されるスキル向上のため、階層別研修やeラーニングを活用した育成施策を推進しています。階層別研修では、各階層で求められる基盤能力を理解し、自身の強みと課題を把握します。eラーニングでは、必須講座から自己研鑽まで幅広い学習機会を提供し、学びの習慣化を支援しています。

専門性の向上

専門スキルの習得を後押しするため、資格取得支援や社外セミナーへの参加費補助等の制度を整備しています。資格取得においては、CMAやCFA、TOEIC等の受験料を負担するほか、合格時の褒賞金制度により意欲的な挑戦を促します。また、外部講習への参加費用を会社が負担するなど、個々の自律的な専門性向上を支援しています。

キャリア形成支援、その他テーマ研修

「自律的なキャリア形成」を掲げる当社のキャリア支援では、社内公募制度を通年化し、社員が望むタイミングで新たな挑戦に踏み出せる環境を構築しています。また、DX人材の育成にも注力しており、特に生成AI活用に関する知見は社外でも高く評価されています。オンライン学習サービスSchooで公開された当社の生成AI活用講座『「生産性が高い人」の生成AI社内活用術』は、同プラットフォームの「2025年 年間授業ランキングTOP10」に選出されるなど、社内外から大きな注目を集めています。

人的資本経営の推進

多様な人々の活躍に向けて

ニッセイアセットでは、さまざまな個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備・職場風土の醸成に向けて取り組んでいます。

そして、そのためには、多様な属性に配慮し、社員一人一人が自信と働きがいをもって働けるような制度やサポートが必要だと考えています。



社員の多様性を支えるニッセイアセットの取り組み

女性のためのメンター運営

管理職候補である女性向けにメンタリングを実施し、上位職登用を見据えたマインド醸成を促しています。毎年参加者の裾野を広げることで、組織全体の意識醸成に取り組んでいます。

2週間連続休暇

誰もが休む必要のあるときに休むことができる職場をつくるため、2022年度から取り組んでいます。

休暇の平均取得日数は約18日となり、多くの従業員がメリハリをつけて働いています。

社員コネクト

部署や属性の垣根を越えた社員の交流を目指し、2025年度より定期的なランチイベントを開催しています。初回は「プレイヤー層とつながる」をテーマに、若手層を中心に多数社員が参加しました。

AMWFへの参画

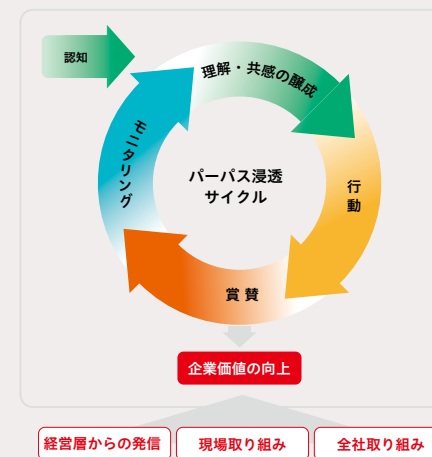
業界横断での女性活躍推進の取り組みを通じ、社内においても女性活躍の機運を高めることを目指しています。2025年度は、管理職候補である女性向けのイベントを企画・運営しました。

パーパス体现の輪を広げるために

当社は「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」というパーパスを掲げています。

パーパスは、全役職員の判断行動における拠り所、つまり「北極星」となりますが、これを各人が自発的に意識し、自然に行動につなげるには、パーパスの浸透活動が不可欠です。

当社は、右図のような「パーパス浸透サイクル」を意識しながら、経営層からの発信、現場における取り組み、そして部門横断の全社取り組みという3方向のアプローチで、この浸透活動に取り組んでいます。



経営層からの発信 経営層

当社は、年2回経営課題ミーティングを開催し、社長自ら全従業員に対し、経営者としてのメッセージを発信しており、この中でパーパスの重要性を繰り返し伝えています。また、全役員・本部長が「私にとってのパーパス」を社内週次リレー形式で開示し、発信する取り組みも実施しています。

トップクオリティ取り組み表彰 全社

パーパスを体现した好取組事例を表彰し、全社のパーパス体现行動への理解促進やモチベーション向上につなげるべく、パーパスの要素を評価軸に組み込んだ社内表彰を実施しています。



職場内対話会 現場

各人のパーパスの理解・自分事化を進めるため、過去の業務経験とパーパスを重ね、パーパスとの関連性について各職場のメンバー同士で語り合う、職場内対話会を開催しています。



映画鑑賞会 全社



パーパスを単なるスローガンとせず、共感を醸成し、明日への原動力へとつなげるため、当社のパーパスと通ずるテーマ性を持つ映画「ディア・ファミリー」の社内鑑賞会を定期的開催しています。

(C) 2024「ディア・ファミリー」製作委員会

健康経営

当社はサステナビリティ経営推進に関するスローガンとして「A Good Investment for the Future」を掲げており、これまでも役員・職員の健康増進、働き方改革に向けたワークライフマネジメントの実践に取り組むとともに、当社の「健康経営方針」に基づき、職場環境の改善、個々の能力発揮、健康の増進・保持に向けた施策を行っております。これら取り組みにより、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



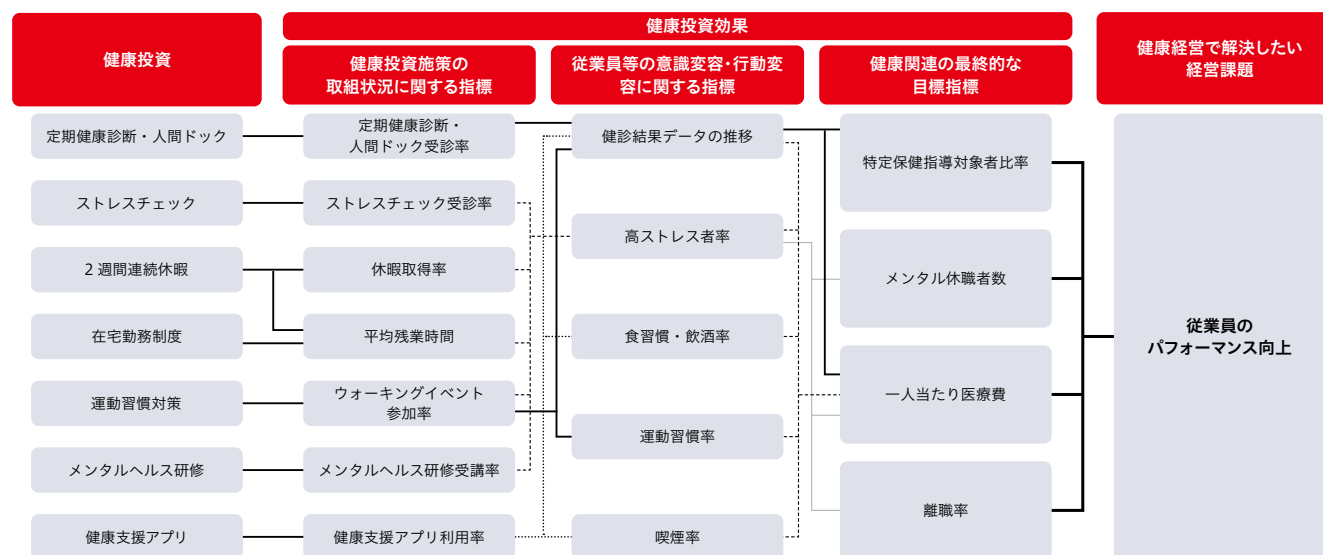
健康経営方針

当社は、従業員を最も重要な資本と捉え、資産運用サービスにおいて、お客様に最高の付加価値をご提供するために、健康経営に取り組みます。

- 従業員一人一人が、心身ともに健康で、明るく、意欲に満ちあふれる職場環境を目指します。
- 多様な人材の意見を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるよう努めます。
- 従業員の健康を増進・保持できる取り組みを推進します。

戦略マップ

健康投資施策の取組状況に関する指標(7項目)



健康増進及びリテラシー向上のための取り組み

会社が補助する健康食の提供、スマートフォンアプリを活用したウォーキングイベントの開催、保健師による社内セミナーの開催、オフィスフロアの拡充によるゆとりある職場環境の整備等を行っています。



Bloomberg Square Mile Relay Tokyo 2024 に当社ランニング同好会が参加

会社概要

会社概要 Company Profile

2026年3月末日現在
As of March 31, 2026

社名 Corporate name	ニッセイアセットマネジメント株式会社 Nissay Asset Management Corporation (英文ブランド名:Nippon Life Asset Management)
資本金 Capital	100億円 JPY 10 billion
株主 Shareholder	日本生命保険相互会社(100%) Nippon Life Insurance Company (100%)
役員員数 Number of Employees and Directors	748名 748
所在地 Location	本店 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命丸の内ビル 電話:03-5533-4000(代表) Headquarters Nippon Life Marunouchi Building 1-6-6 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8219 Japan Telephone number: +81-3-5533-4000 (Main) 大阪営業所 〒541-0042 大阪市中央区今橋2-4-10 淀屋橋北浜センタービル 電話:06-6204-0201(年金)、06-6204-0223(投信) Osaka Branch Office Yodoyabashi Kitahama Center Building 2-4-10 Imabashi, Chuo-ku, Osaka 541-0042 Japan Telephone number: +81-6-6204-0201 (Pension) +81-6-6204-0223 (Investment trust)
海外拠点 Overseas offices	ニッポンライフ・グローバル・インベスターズ・シンガポール (英名:Nippon Life Global Investors Singapore Limited) 138MarketStreet#34-02CapitaGreen,Singapore048946 電話:+65-6800-7000(代表) Nippon Life Global Investors Singapore Limited 138 Market Street #34-02 CapitaGreen, Singapore 048946 Telephone number: +65-6800-7000 (Main)

取扱業務 Businesses	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業に係る業務 Investment Management Business, Investment Advisory and Agency Business, and services pertaining to Type-II Financial Instruments Business
金融商品取引業者の 登録番号 Registration No.	関東財務局長(金商)第369号 Director of Kanto Local Finance Bureau (Financial Instruments Firms) No. 369
加入する金融商品 取引業協会 Membership in Financial Instruments Firms Associations	一般社団法人資産運用業協会 Investment Management Association of Japan

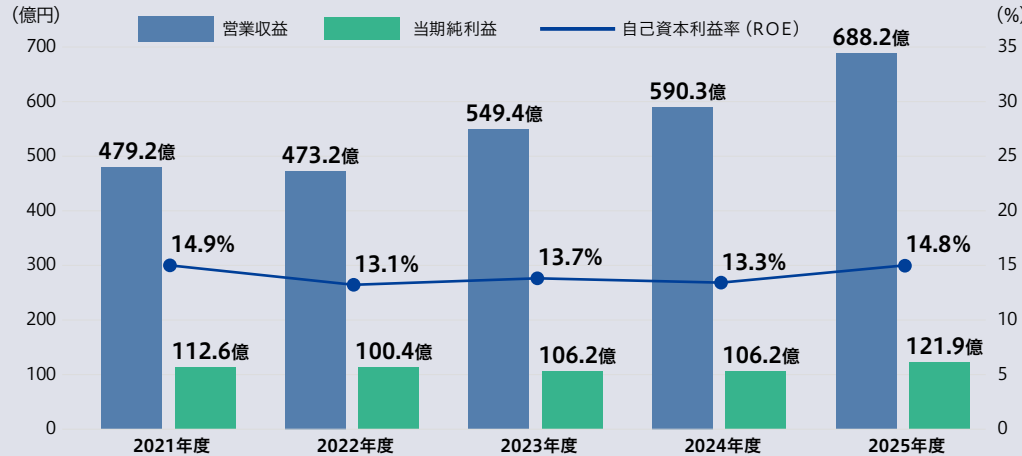
役員 Directors

代表取締役社長 President and Chief Executive Officer	大関 洋 Hiroshi Ozeki
代表取締役 Director	深山 大介 Daisuke Fukayama
取締役 Director	上田 宏介 Kosuke Ueda
取締役(非常勤) Director (part-time)	岡本 慎一／都築 彰／黒沼 悦郎 ^{*1} ／濱 正孝 ^{*1} ／ 岩下 直行 ^{*1} ／小林 悦子 ^{*1} Shinichi Okamoto / Akira Tsuzuki / Etsuro Kuronuma ^{*1} / Masataka Hama ^{*1} / Naoyuki Iwashita ^{*1} / Etsuko Kobayashi ^{*1}
監査役 Member, Board of Auditors	柘植 あや子 Ayako Tsuge
監査役(非常勤) Member, Board of Auditors (part-time)	宮崎 まゆ子／大川 圭美 ^{*2} ／菅野 みずき ^{*2} Mayuko Miyazaki / Tamami Okawa ^{*2} / Mizuki Kanno ^{*2}

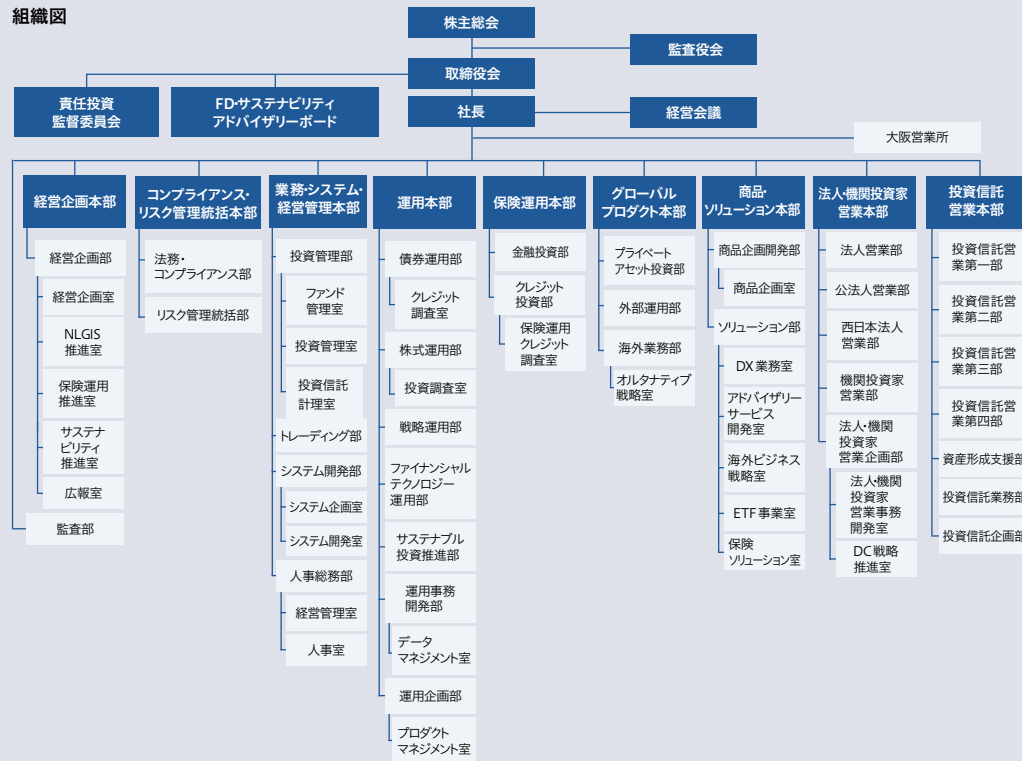
※1 会社法に定める社外取締役
※2 会社法に定める社外監査役

*1 Outside Director stipulated in the Companies Act
*2 Outside Corporate Auditor stipulated in the Companies Act

当社財務状況



組織図



コンプライアンス・利益相反管理への取り組み

当社では、毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでいます。

ご留意頂きたい事項

- ・当レポートは、当社のサステナビリティならびにスチュワードシップ活動に係る情報提供を目的として作成されたものであり、特定の投資信託の売買を含めいかなる投資行動を勧誘するためのものではありません。このため、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て投資者のものとなります。投資元本及び利回りが保証された商品ではありません。
- ・投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補充書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ・当レポートは当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・レポーティングライセンスに関する通知および免責事項

本書に含まれる特定の情報(以下「本情報」といいます)は、MSCI Inc.、MSCI Solutions LLC、もしくはその関連会社(以下「MSCI」といいます)、または情報提供者(併せて「MSCI当事者」といいます)から提供されたもの、あるいはその著作物であり、スコア、シグナル、またはその他の指標の計算に使用された可能性があります。本情報は社内での利用のみを目的としており、事前の書面による許可なく、全部または一部を複製または頒布することはできません。本情報は、いかなる有価証券、金融商品やプロダクト、取引戦略、またはインデックスの売買の提案、またはその宣伝や推奨のために使用することはできず、またそれらを構成するものでもありません。また、将来のパフォーマンスの指標または保証とみなされるべきではありません。一部のファンドは、MSCI インデックスに基づいているか、これに連動している場合があります。MSCIは、当該ファンドの運用資産残高その他の指標に基づいて報酬を受け取ることがあります。MSCIは、インデックス・リサーチと特定の本情報との間にインフォメーション・バリアを設けています。本情報はいずれも、それ自体で、どの有価証券をいつ売買すべきかを決定するために使用することはできません。EU ESG Rating Activities Regulation (Regulation (EU) 2024/3005) に基づいて義務付けられている規制上の開示事項については、方法論及び組織に関する開示は www.msci.com/legal/sustainability-and-climate-resources-and-disclosures を、格付けレベルの開示については <https://one.msci.com> をご覧ください。本情報は“as is”で提供され、利用者は、本情報のあらゆる利用、または利用を許可したことに関する全てのリスクを負うものとします。いかなるMSCI当事者も、本情報の独自性、正確性、及び/または完全性を保証または担保するものではなく、それぞれ明示または黙示のいかなる保証も明示的に否認します。いかなるMSCI当事者も、本書のいかなる情報に関連する誤りや脱漏に対しても、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的、またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)に対しても、たとえそのような損害の可能性について通知されていたとしても、一切の責任を負わないものとします。

・当レポートに記載された過去の実績及び今後の予測は、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・当レポートにおいて別途明示されている場合を除き、当レポートの著作権等の知的財産権その他一切の権利は当社に帰属します。当社の書面による事前承諾なく、当レポートの一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。